

令和6年度 調査研究の成果 活用のポイントと知見

- ◆「実行機能」の視点を用いた効果的なアセスメント及び支援に関する研究
- ◆職場における情報共有の課題に関する研究
－オンラインコミュニケーションの広がりなど職場環境の変化を踏まえて－
- ◆就労支援実務者の専門性と支援力に資する知識・スキル等に関する研究
- ◆障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究（第8期 調査最終期）
－第8回職業生活前期調査（令和4年度）・第8回職業生活後期調査（令和5年度）－
- ◆精神障害者の等級・疾患と就業状況との関連に関する調査研究

障害者職業総合センターの研究成果には調査研究報告書のほかに、資料シリーズ、マニュアル等があり、下記のホームページからダウンロードできます。

<https://www.nivr.jeed.go.jp/>

「実行機能」の視点を用いた効果的なアセスメント及び支援に関する研究

宮澤 史穂、渋谷 友紀（障害者職業総合センター）、三浦 卓（元障害者職業総合センター）

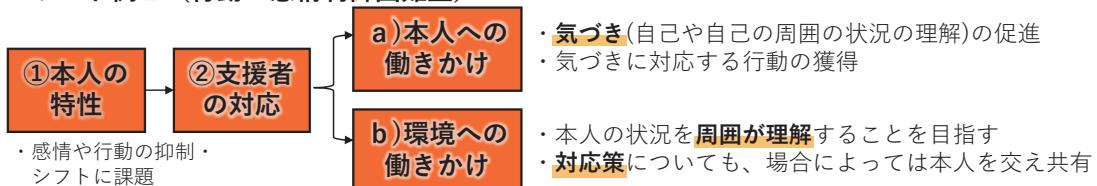
●研究の目的

実行機能とは、ある目標を達成するために思考と行動を調整する認知機能のことです。実行機能に困難があると、職場においては仕事の手はずや段取りが悪い、時間内・期限内に仕事を終えられない、といった課題が生じることが想定されます。本調査研究は、実行機能に困難のある対象者への効果的なアセスメント方法及び効果的な支援（介入）のポイントについて、就労支援プログラムの分析及び支援者を対象とした調査を通して明らかにすることを目的としました。

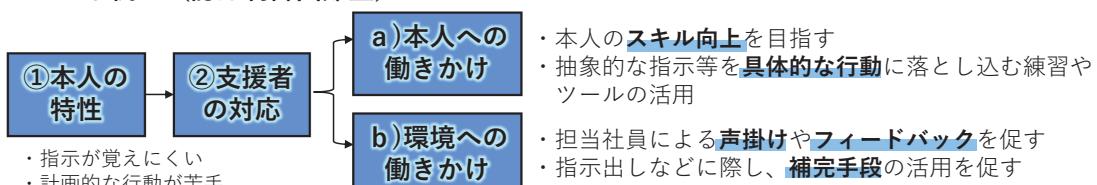
●活用のポイントと知見

- 実行機能の概念に基づいた支援プログラムである作業管理支援の支援記録を分析し、作業管理支援をより効果的に実施するための視点を示しました。
- 実行機能に困難のある対象者への支援に関する調査結果から、対象者像を3つの類型に分類し、その類型ごとにアセスメントや支援のポイントを具体的に示しました。
- 対象者の行動をより正確に理解し、支援仮説を生成する際の参考としてご活用いただけます。

エピソード例1（行動・感情制御困難型）



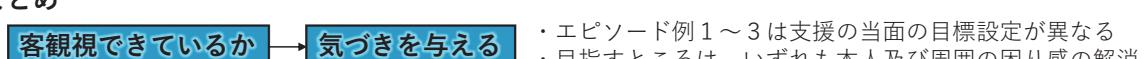
エピソード例2（認知制御困難型）



エピソード例3（複合困難型）



まとめ



- ・エピソード例1～3は支援の当面の目標設定が異なる
- ・目指すところは、いずれも本人及び周囲の困り感の解消

フォーカスグループ・インタビューの結果

※ 本調査研究では抑制、シフト、情緒のコントロール、セルフモニタ、開始、ワーキングメモリ、計画・組織化、タスクモニタ、道具の整理の9項目を実行機能の下位項目として定義する。

調査研究報告書 No.179

職場における情報共有の課題に関する研究 －オンラインコミュニケーションの広がりなど職場環境の変化を踏まえて－

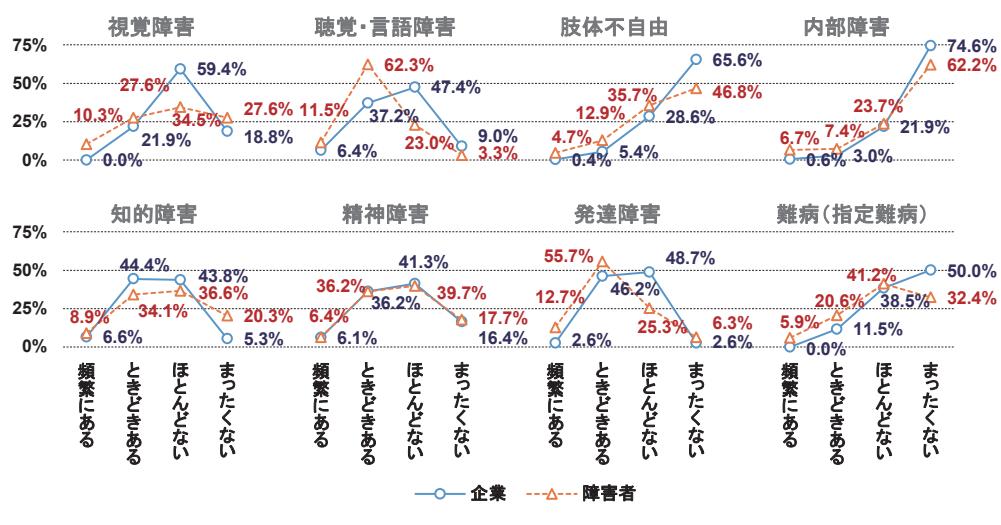
伊藤 丈人、大石 甲、永登 大和（障害者職業総合センター）

●研究の目的

職場での情報のやり取りについて、障害を起因とした課題に直面する障害者は少なくありません。本調査研究では、企業と障害者を対象としたアンケート調査及びヒアリング調査を実施することにより、職場での情報のやり取りについて障害者が直面している課題やそれらの解消のために職場で行われている配慮、障害者による工夫について明らかにすることを目的としました。

●活用のポイントと知見

本調査研究では、障害者が働く職場での情報共有に関する課題や、それらを解消するための企業からの配慮や障害者の工夫について、具体的な事例を含めて取り上げています。障害者が働く職場の実態を知るための基礎資料として、また、企業が障害者への配慮について検討する際の参考資料としてご活用いただけます。



業務指示の伝達・把握に関する困難の頻度の認識

※企業および障害者へのアンケート結果より（有効回答数：企業 1,217 社、障害者 721 人）

本調査研究の特徴の一つとして、企業と障害者の双方を調査対象としたことが挙げられます。そのため、情報共有の課題に関する双方の認識を比較することができました。例えば企業と障害者に対するアンケート調査では、職場で業務指示の内容を把握し理解する際に困難を感じること（頻度）を単一選択により尋ねました。図はその結果をまとめたものであり、企業と障害者の認識の傾向が一致している障害種別と、乖離がある障害種別があることが分かりました。乖離が大きかったのは聴覚・言語障害と発達障害であり、これらの障害種別では障害者の方が企業より困難を感じていることがうかがわれました。



障害者の働く職場のコミュニケーションに関するアイデア集、2025
<https://www.nivr.jeed.go.jp/research/kyouzai/kyouzai83.html>



調査研究報告書 No.180

就労支援実務者の専門性と支援力に資する知識・スキル等に関する研究

大竹 祐貴、藤本 優、唐沢 武（障害者職業総合センター）、竹内 大祐（元障害者職業総合センター）

●研究の目的

地域の障害者就労支援の成果には、幅広い知識・スキル等の習得や組織の人材育成の取組が関連しており、それらは従来、必ずしも雇用と福祉にわたる関係者の共通認識として言語化・体系化されてきませんでした。

本調査研究では、研修等の効果的な内容の検討に資することや、就労支援実務者と人材育成担当者が共通認識をもつて専門性の向上に取り組むことができるよう、就労支援機関における多様な就労支援実務者が効果的な支援を実施するために必要な知識・スキル等の内容（これらの充足の取組も含む）を明らかにすることを目的としました。

●活用のポイントと知見

- 本報告書では、効果的な就労支援に必要な知識・スキル等の具体的な内容について 16 領域、65 項目に言語化・体系化しました（図1）。
- 言語化・体系化された知識・スキル等について、人材育成における現実的な優先度の認識にばらつきがあることを踏まえながら専門性や支援力の向上を図るという観点から 4 領域に分類しました。また、それぞれの知識・スキル等の習得にあたり優先的とされていた方法についても明らかにしました。さらに、人材育成の組織的取組を効果的に実施するための創意工夫について明らかにしました（図2）。
- 調査結果については、障害者就業・生活支援センター、就労移行支援事業所、就労定着支援事業所を中心に、幅広い就労支援機関等で実施する人材育成（研修の内容、OJT で取り組む内容、地域のネットワーク会議での情報交換のテーマ等の検討）においてご活用いただけます。

就労支援実務者が効果的な就労支援を行うために必要な知識・スキル等の内容（完全版）

1 障害者の就労支援の意義

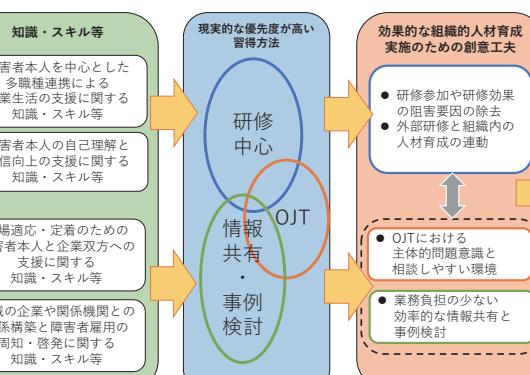
No. 1 障害についての基礎的理

- 障害者が働くに当たっての様々な困難¹⁾については、個人と社会・環境との相互作用²⁾の問題として捉え、個人と社会・環境双方への支援を行うこと。
 【具体的な内容】
 a) 仕事、昇進、技能向上の機会に対する理解
 障害者が働くに当たっては、仕事、昇進、昇格、働く準備の場面等における用語や、働く機会・条件、昇進・昇格、技能向上の機会と制約等、様々な困難があることを理解する。
 b) 個人と社会・環境との相互作用として捉え、個人と社会・環境双方への支援を行うこと。
 障害者の就労上の困難¹⁾については、個人の心身機能や健康状態と、障害以外の本人のできることが社会・環境との相互作用として捉え、個人と社会・環境双方への支援を行うこと。
 1) 世界保健機関(WHO)が発表している国際標準・評議・健康の分類・モデルである国際生活機能分類(IQF)における「活動分類」「参加制約」に該当する。
 2) 「障害者分類(1)」に記載する、「身体障害」「精神障害」「健常者」「障害者」「障害者等」の相互作用の影響により「参加制約」「参加制約」が生じ、これが「障害」と呼ぶという考え方方に準じている。

2 障害者の働く意義と権利擁護・共生社会実現の理解

- 障害の有無や程度³⁾問わらず、働くことは重要な意義があり、すべての人が相互に人格と権利を尊重する上で障害者の権利擁護や共生社会等への支援に取り組むこと。
 【具体的な内容】
 a) 働くことの意義の理解
 働くこととは、障害者の経済・精神・生活の自立、健康の維持、回復、所属・役割意識の確立、充実感の獲得と自己実現等に該当することの意義を理解して支援に取り組む。
 b) ノーマライゼーション、インクルージョン、ダイバーシティ実現の重要性の理解
 すべての人が相互に人格と権利を尊重しあいながら生活や仕事をできる社会や職場の実現のために、障害者を含む多様な人々の雇用機会拡大や働きやすい職場づくり推進の重要性を理解して、障害者の権利擁護や共生社会等への支援に取り組む。

図1 効果的な就労支援を行うために必要な知識・スキル等の内容（一部抜粋）



雇用と福祉の分野横断的な知識を持つ就労支援人材

図2 本調査研究の成果の普及・活用に関する全体像

障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究(第8期 調査最終期) －第8回職業生活前期調査(令和4年度)・第8回職業生活後期調査(令和5年度)－

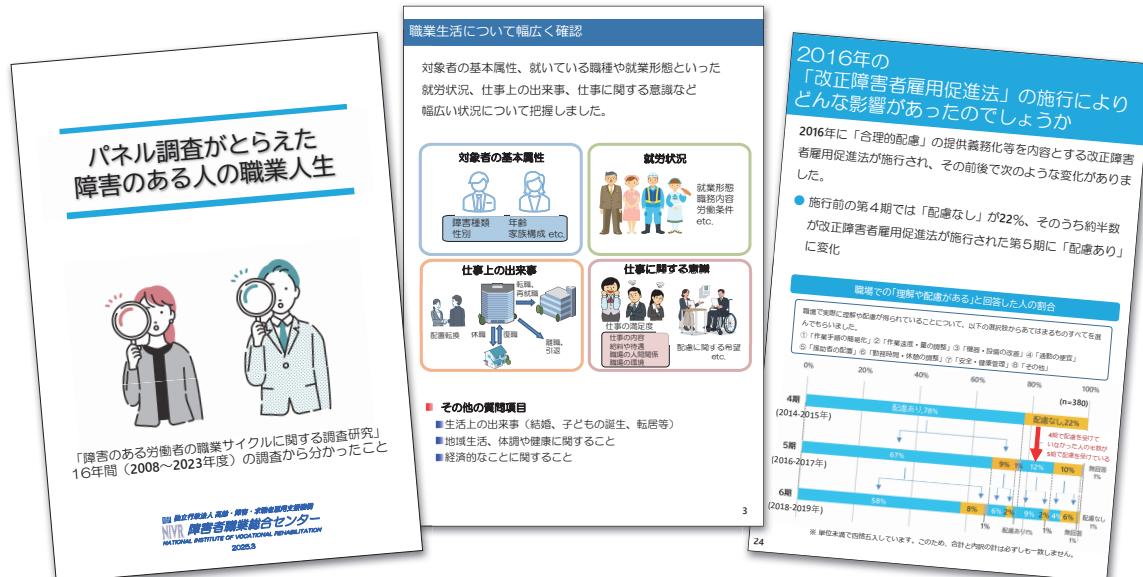
福田 祐子、武澤 友広、堀 宏隆、田川 史朗、山中 美穂子(障害者職業総合センター)、野口 洋平(元障害者職業総合センター)

●研究の目的

本調査研究は、多様な障害者を対象とした16年間(2008年度から2023年度まで)の長期縦断調査(パネル調査)により、職業サイクルの全過程にわたる状況を把握し、企業における雇用管理の改善や障害者の円滑な就業の実現に関する今後の施策展開のための基礎資料を得ることを目的としています。

●活用のポイントと知見

- 本報告書は、障害者の就労率、就業形態、職種、勤務時間、給与、賞与、働く理由等が年齢を重ねることでどのように変化したかについて分析した結果を世代別・障害種類別に報告しています。
- 喫緊の政策課題である中高年期における障害の重度化が働き方等に与える影響について報告しています。
- 東日本大震災や新型コロナウイルス感染症拡大といった社会情勢の大きな変化が障害者の就業及び生活に与えた影響についても報告しています。
- 長期的な視点から障害者の雇用管理等の課題とその対策を検討する際の資料としてご活用いただけます。



パネル調査がとらえた障害のある人の職業人生
(調査結果のダイジェストを報告した冊子)



精神障害者の等級・疾患と就業状況との関連に関する調査研究

浅賀 英彦、渋谷 友紀、堂井 康宏、田中 規子、五十嵐 意和保、野澤 卓矢、織田 真一（障害者職業総合センター）

●研究の目的

精神障害者保健福祉手帳の判定基準は「精神疾患の状態」と「能力障害の状態」に基づいていますが、就労場面とは異なる観点で判定されるため、職業生活における制限との関係は明確ではありません。

しかし、精神障害者の雇用促進と職業の安定を図るために、精神障害のある従業員の就業状況と、手帳等級や主な疾患等の様々な要素との関係を把握することは重要です。

そこで、手帳等級及び主な疾患と事業主の雇用管理上の配慮・措置の実施状況の関係について、事業主の取組、支援機関との連携等の要因も考慮しつつ把握することを目的としました。

●活用のポイントと知見

- 企業調査、現場調査、当事者調査の3種類のアンケート調査を実施しており、それぞれの立場から見た精神障害のある方への雇用管理上の配慮・措置の実施状況、有効性等を確認することができます。
- また、現場の状況が分かる担当者に精神障害のある方の配慮・措置の実施状況を含む個別状況をお聞きし、手帳等級や主な疾患、種々の就業状況との関連を統計的に検討しているため、配慮・措置実施の際の参考としてご活用いただけます。
- 本調査研究の内容を踏まえ、精神障害のある方に対する配慮・措置に取り組む際の留意点などをまとめたマニュアルも、あわせてご活用ください。





障害者職業総合センター

ホームページのご案内

各種研究成果物は、障害者職業総合センター(NIVR:ナイバー)ホームページからダウンロードできます。



NIVRホームページ

<https://www.nivr.jeed.go.jp>

The screenshot shows the NIVR homepage with a search bar for research outputs and publications. Below the search bar, there are several thumbnail images of research reports and manuals, including one titled 'デジタル技術を活用した障害者の業務の状況と具体例' (Situation and Examples of Work for Persons with Disabilities Utilizing Digital Technology).

各種研究成果物は、
ホームページの下記のアイコンから
検索できます。

研究成果物・刊行物の検索 >

障害者の雇用の実態や企業の取組状況など
様々なテーマの研究報告書や、
現場で活用可能なマニュアル等を多数掲載
しています。

The screenshot shows the NIVR homepage with a sidebar featuring a Q&A section about disability employment and a link to a reference service. Below the sidebar, there is a search bar for employment cases and a manual titled '障害者雇用支援マニュアル' (Manual for Supporting Employment of Persons with Disabilities).

その他にも
障害者雇用支援マニュアルや雇用事例の検索サービスなどの
障害者雇用に関するリンク集が充実しており、
障害者雇用の基礎知識が学べます。

ぜひご活用ください！





独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
障害者職業総合センター

研究企画部企画調整室

**TEL 043-297-9067
FAX 043-297-9057**